

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：DX推進担当

内線：2442

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9		A I ・ R P A等による業務効率化推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目			SDGsゴール	
							分野施策			SDGsターゲット	
1 事業概要 A I等新技術の導入により、業務効率化、生産性向上を図り、職員が政策立案に集中する時間の確保や、ベテラン職員のノウハウや知識の継承等を目指す。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア R P A技術による事務の自動化 77,005千円 イ 音声認識技術による音声テキスト化 3,137千円 ウ 業務アシスタント推進事業 28,601千円 エ ヘルプデスクA I 推進事業 13,667千円 (2) 事業計画 ア 定型業務を自動化するR P Aの導入を拡大するとともに、既に導入したR P Aシナリオの着実な運用を図る。 イ 記者会見や各種会議等において、音声を自動で変換する議事録作成支援サービスの利用を推進する。 ウ A Iを活用して、業務に関する文書・マニュアル等の高度検索を可能とする職員支援システム（業務アシスタントシステム）を運用するとともに、より効果的な活用のためファイル暗号化システムを追加する。 エ 庁内向け自動応答システム（ヘルプデスクA I）を引き続き運用するとともに、問合せ業務の拡大を行う。 (3) 事業効果 ア 定型的な事務に要する時間を削減することで、時間外勤務や委託経費を削減することができる。 イ 議事録作成支援サービスを活用することで、書き起こし等の単純作業に要する時間を削減することができ、職員が政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。 ウ 業務に関する情報の一元化等により、スムーズな情報検索や属人化の防止が可能となる。また、人事異動時等の引継ぎやベテラン職員の知識の継承などに活用することができる。 エ 時間外でも常時間合せが可能となり、職員の利便性向上、有人ヘルプデスクの負荷軽減が図られる。 (4) 補正予算の概要 ア 対象業務精査による執行残 イ 委託内容の見直しによる執行残 ウ 会議の見直しによる執行残						
(1) R P A技術による事務の自動化 対象業務精査等による執行残 △8,643千円											
(2) 音声認識技術による音声テキスト化 委託内容の見直しによる執行残 △1,222千円											
(3) 業務アシスタント推進事業 委託内容の見直しによる執行残 △8,800千円											
(4) ヘルプデスクA I 推進事業 委託内容の見直しによる執行残 △6,050千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△24,715							△24,715	97,695
現計額	122,410							122,410	